



# 令和6年11月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和6年7月11日

上場会社名 津田駒工業株式会社  
 コード番号 6217 URL <https://www.tsudakoma.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 高納 伸宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括 (氏名) 北野 浩司  
 四半期報告書提出予定日 令和6年7月12日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 076-242-1110

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和6年11月期第2四半期の連結業績(令和5年12月1日～令和6年5月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年11月期第2四半期	19,233	2.0	84		37		171	
5年11月期第2四半期	18,861	28.3	1,250		1,274		1,316	

(注) 包括利益 6年11月期第2四半期 20百万円 ( %) 5年11月期第2四半期 1,445百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年11月期第2四半期	26.82	
5年11月期第2四半期	206.13	

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
6年11月期第2四半期	30,981		2,136		6.5	
5年11月期	31,334		2,115		6.3	

(参考) 自己資本 6年11月期第2四半期 2,007百万円 5年11月期 1,987百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年11月期		0.00		0.00	0.00
6年11月期		0.00			
6年11月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和6年11月期の連結業績予想(令和5年12月1日～令和6年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	1.8	400		300		300		46.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年11月期2Q	6,807,555 株	5年11月期	6,807,555 株
期末自己株式数	6年11月期2Q	419,839 株	5年11月期	419,530 株
期中平均株式数(四半期累計)	6年11月期2Q	6,387,939 株	5年11月期2Q	6,388,232 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 9
(継続企業の前提に関する注記)	P 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 11
(セグメント情報等)	P 11
(重要な後発事象)	P 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、円安や価格転嫁による収益性の改善により、企業業績が好転している状況にありましたものの、足元では物価高による消費の下押しの影響が強く、景気回復は足踏み状態となっております。海外においては、米国経済は底堅く推移しているものの、中国経済は不動産市況の低迷により力強さを欠き、欧州経済は停滞が続いています。

こうした中、当企業グループは、2024年度から2026年度をターゲットにした「中期経営計画2026」を策定し、採算性の改善を図り安定した利益の確保に向けた活動を展開しております。

この結果、全体の受注高は15,718百万円（前年同期比30.2%減少）となりました。なお、当第2四半期末の受注残高は12,775百万円（前期末16,290百万円）となっております。

売上高は、全体として19,233百万円（前年同期比2.0%増加）となりました。損益面では、営業損失は84百万円（前年同期 営業損失1,250百万円）、経常損失は37百万円（前年同期 経常損失1,274百万円）となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純損益は、政策保有株式の売却を進めたことにより171百万円の黒字（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失1,316百万円）となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

## (繊維機械事業)

インド市場では織物の輸出が減速し、内需も一部の織物分野で供給過多の状況となっており、また中国市場では個人消費が伸び悩み、両国において設備投資が停滞しております。そのような状況の中、エアジェットルームは高生産性と省エネルギーをアピールし販促を展開するとともに、環境に配慮した再生衣料向け用の受注を新たに獲得しました。ウォータージェットルームは継続して引き合いが寄せられているスポーツカジュアル向けに受注を伸ばすことができました。また産業資材市場の開拓に注力し、エアバッグやタイヤコード分野を中心に受注を積み上げました。

この結果、受注高は12,741百万円（前年同期比35.2%減少）となりました。売上高は、一部の製品の船積みが次期にずれ込みましたが、概ね当初の計画通りとなり、16,381百万円（前年同期比3.1%増加）となりました。損益面では、価格転嫁が進んだこと、また原価低減が進んだことにより、営業利益は178百万円（前年同期 営業損失1,091百万円）となりました。

## (工作機械関連事業)

国内の市況には底入れ感が見られつつあるものの、新規設備投資の案件はまだ少ない状況です。一方、一部自動車産業向けNC円テーブルは前期以降堅調に推移しております。海外の市況につきましては、北米に加えて中国ではEMSの案件もあり、復調の兆しがみられております。また今後期待しているインド向けの受注は堅調な伸びを見せ、トルコでは大型案件の受注に成功しております。

この結果、受注高は2,977百万円（前年同期比3.2%増加）、売上高は2,852百万円（前年同期比4.3%減少）となりました。損益面では生産の減少があったものの生産効率の改善に努め、営業利益は302百万円（前年同期比26.7%減少）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ352百万円減少し30,981百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ373百万円減少し28,845百万円となりました。主な増減は、長期借入金の返済等によるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益171百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し2,136百万円となり、自己資本比率は6.5%となりました。

## キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,820百万円増加し4,365百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額1,480百万円、棚卸資産の減少額427百万円などにより1,925百万円となりました。(前年同期はマイナス963百万円)

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出81百万円があった一方、投資有価証券の売却による収入417百万円などにより353百万円となりました。(前年同期は92百万円)

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出439百万円などによりマイナス461百万円となりました。(前年同期は591百万円)

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

繊維機械事業では、インドで大統領総選挙後の政策が期待されます。またフィラメント分野の中心市場である中国では、大手や高級品を生産する企業の投資意欲は旺盛であり、今後も受注が期待されます。また中国資本、台湾資本からの海外投資先であるベトナム、インドネシアや、欧州の大手アパレルブランドの脱中国を背景にしたインド、バングラデシュ等へのシフトを捉え、更なる販促を図ります。一方で、欧米・中国を中心とした産業資材分野への販売を強化し裾野を広げます。

工作機械関連事業では、あらゆる産業の需要に応じた多様な製品を揃え売上を伸ばしていくとともに、新製品の拡販を進めてまいります。

両事業ともに、「中期経営計画2026」で掲げる重点施策を着実に実行し、収益体質の構築と業績の回復を図ってまいります。計画の詳細、進捗状況については後掲「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」をご参照ください。

今期の業績予想につきましては、通期では当初予想のおりとし、売上高は40,000百万円、営業利益400百万円、経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円といたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和6年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,574	4,395
受取手形及び売掛金	8,062	6,483
製品	4,870	4,336
仕掛品	952	1,045
原材料及び貯蔵品	2,740	2,755
その他	603	856
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	19,793	19,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,169	2,089
機械装置及び運搬具(純額)	1,594	1,471
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	17	30
その他(純額)	172	153
有形固定資産合計	7,779	7,570
無形固定資産	302	216
投資その他の資産		
投資有価証券	917	701
繰延税金資産	17	17
退職給付に係る資産	2,224	2,330
その他	1,024	1,008
貸倒引当金	△724	△724
投資その他の資産合計	3,459	3,333
固定資産合計	11,541	11,120
資産合計	31,334	30,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和6年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,434	3,683
短期借入金	10,090	10,080
未払法人税等	109	100
賞与引当金	—	241
受注損失引当金	18	49
製品保証引当金	58	59
未払金	5,320	5,410
その他	2,154	1,708
流動負債合計	21,187	21,333
固定負債		
長期借入金	3,333	2,893
環境対策引当金	43	43
退職給付に係る負債	3,826	3,731
繰延税金負債	827	843
固定負債合計	8,031	7,512
負債合計	29,218	28,845
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	2,434	2,434
利益剰余金	△12,714	△12,543
自己株式	△1,243	△1,243
株主資本合計	793	964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335	295
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	293	194
退職給付に係る調整累計額	565	550
その他の包括利益累計額合計	1,194	1,042
非支配株主持分	127	129
純資産合計	2,115	2,136
負債純資産合計	31,334	30,981

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年12月1日 至 令和5年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年12月1日 至 令和6年5月31日)
売上高	18,861	19,233
売上原価	17,104	16,430
売上総利益	1,756	2,802
販売費及び一般管理費	3,006	2,887
営業損失(△)	△1,250	△84
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	8	11
為替差益	12	94
その他	40	41
営業外収益合計	63	148
営業外費用		
支払利息	83	101
支払手数料	3	—
その他	1	0
営業外費用合計	88	101
経常損失(△)	△1,274	△37
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	34	293
特別利益合計	34	293
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,241	255
法人税、住民税及び事業税	17	33
法人税等調整額	50	49
法人税等合計	68	83
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,309	172
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,316	171

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年12月1日 至 令和5年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年12月1日 至 令和6年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,309	172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	△40
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	△181	△98
退職給付に係る調整額	4	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	△135	△151
四半期包括利益	△1,445	20
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,452	19
非支配株主に係る四半期包括利益	7	1

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年12月1日 至 令和5年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年12月1日 至 令和6年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,241	255
減価償却費	507	411
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△4	—
受取利息及び受取配当金	△10	△13
支払利息	83	101
売上債権の増減額(△は増加)	△580	1,480
棚卸資産の増減額(△は増加)	834	427
仕入債務の増減額(△は減少)	△7	298
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△265	△234
その他	△183	△664
小計	△867	2,063
利息及び配当金の受取額	10	13
利息の支払額	△81	△100
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△24	△50
営業活動によるキャッシュ・フロー	△963	1,925
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	100	—
有形固定資産の取得による支出	△135	△81
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△11	△0
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	110	417
その他	29	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	92	353
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△717	△20
長期借入れによる収入	1,800	—
長期借入金の返済による支出	△490	△439
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	591	△461
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△285	1,820
現金及び現金同等物の期首残高	3,390	2,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,105	4,365

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前記に関する注記)

当企業グループは、令和元年11月期以降継続して営業損失及び経常損失を計上することとなりました。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失を計上している状況であること等から、当企業グループには、引き続き継続企業の前記に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当企業グループは、このような状況を解消し、健全な企業活動を継続するために、「中期経営計画2026」に基づき以下の点を重点項目として取り組んでおります。

## ① 繊維機械事業の受注・売上、採算性向上

主力市場のインド市場、中国市場を中心に活況とは言えない状況ですが、一部の織物分野では堅調に推移しております。引き続き、商談・成約案件を確実に受注・売上に結び付けるとともに、その他の市場も開拓し、下記の取り組みを通して、さらなる採算性の改善を図ってまいります。

## a. エアジェットルーム ZAX001neoの販売促進

主要市場および織物分野別にモデル工場が本格稼働を始めており、これにより市場に高生産性、省エネ性能を広く浸透させ、ZAX001neoシリーズの市場への普及、拡大を加速しております。中国ではプライベート展を開催し、交織織物での高速稼働を紹介し好評でした。ダッカ(バングラデシュ)、グジャラート州(インド)での国際展示会にもパネル出展で参加し、多くの引き合いをいただきました。これらの引き合いを元に販売促進活動を強化しております。また、仕様拡大のための開発も順調に進んでおります。

## b. ウォータジェットルームの販売強化と中国内需向けボリュームゾーンの市場確保

中国においては、大手企業や高級品を生産する企業の設備計画を把握し、希望される納期に対応し受注に繋げてまいります。フィラメント織物の主要産地である江蘇省呉江地区から省外へ進出する動きについては、中国子会社 津田駒機械製造(常熟)有限公司と協力し、お客様のご要望に合う機種を提案し販促を継続しております。欧州の大手アパレルブランドの脱中国を背景にしたインド、パキスタン、バングラデッシュからの引き合いについては、稼働工場見学や技術交流を実施して販売促進に取り組んでおります。

## c. 準備機械の性能向上

サイジングマシン(準備機械)については、お客様のご質問・ご要望に対し、設計者を直接派遣し、設計開発にフィードバックするなど、より付加価値の高い製品を提供できるよう努めております。インド、パキスタン、バングラデッシュからの引き合いには、ウォータジェットルーム同様に稼働工場見学や技術交流を実施し、販売促進に取り組んでおります。

## d. 産業資材分野への取り組み、販売促進

エアバッグ、ガラス繊維、タイヤコード、フラットヤーン、医療用基布といった既の実績ある分野に加え、オーニング、広告バナー、パラシュートなど新たな産業資材の市場開拓を進めております。エアバッグについては、EVの製造販売が好調な中国市場において、受注を伸ばしております。またタイヤコードもリピート案件を受注しました。欧米からも引き合いをいただいております。技術打合せを実施中です。成長が期待される炭素繊維向けレピアルームの引き合いもあり技術交流を実施しております。

## e. 販売価格の更なる改善とコストダウンによる収益性向上

お客様の声にお応えした製品性能を追求するとともに、原材料やエネルギーコストを反映した適正な価格での販売を行い、また関連部門との連携を密にしたDXに取り組み、生産効率や業務効率、納期管理の向上を推し進めてまいります。

## ② 工作機械関連事業の受注・売上の拡大、採算性向上

工作機械関連事業では、取り巻く環境に不透明感が見られますが、自動車業界のバッテリーEV(以下BEV)シフトに伴う加工の変化に対応した製品の市場投入を行っております。また今後回復が見込まれる航空宇宙産業、半導体業界への製品投入を行ってまいります。合わせて生産効率の向上、在庫の適正化を図り、収益性を高めていきます。

## a. 自動車業界のBEVシフトに対応した製品の販売促進

昨秋以降、BEVシフトには停滞感が感じられ当面はその成長が足踏み状態になると思われる。しかしながら“EVは将来的には動力要素の一つとなる”という方向性に変化はなく、今後の同市場の拡大に備えて既に市場投入を行っている新製品の販促活動を継続いたします。旋削機能を兼ね備えた高速NC円テーブルは、現在海外市場を中心に多数の引き合いが寄せられております。またギガキャスト化・部品のユニット化という製造工法の変化に伴い、ワークや治具の大型化が想定されます。当社は既にそれに対応した製品の投入も進めており、北米や中国市場で販促を強化しております。

## b. 新しい産業分野・加工技術・省人化に対応する新製品の迅速な開発と市場投入

今後拡大が見込まれる航空宇宙産業やクリーンエネルギー発電などでは、既に開発・市場投入済である当社が得意とする大型NC円テーブルの需要があり、短納期で供給できる社内体制ができております。また今秋開催の日本国際工作機械見本市(JIMTOF2024)では、旋削機能を兼ね備えた高速NC円テーブルに加え、5軸加工にフォーカスした製品およびアクセサリーを中心に出品いたします。

一方で新分野への取り組みとしては、昨年度以降開発を行ってきたギアのバリ取り機は市場投入を開始し、またギア関連製品については大手自動車メーカーを中心に販促活動を進めており、市場への認知度は高まってきております。また小型加工機は仕様の拡張を図りました。「中期経営計画2026」では事業・製品の多角化を目指しており、それに伴う工作機械関連事業の第3の柱として収益化させるべく、今後も様々な分野に向けた開発を行ってまいります。

## ③ キャッシュ・フロー確保に向けた対応策

資金計画については、令和6年度の通期予算を基礎に策定しております。通期予算等は、最近の受注高および受注見込額の推移、過去の売上の推移による趨勢を検討の上、収益予測を行っております。また、コスト・費用面においても通期予算を基に計算しておりますが、更にコストダウン計画の遂行、経費節減の徹底によって改善を図ってまいります。なお、資金計画には主要金融機関からの借入更新が含まれております。

取引金融機関とは、定期的に資金計画及び中期経営計画の進捗状況の説明を行うなど、緊密な関係を維持しております。

また、売却の意思決定を行った政策保有株式について、相手企業との同意の内容や株式相場を勘案したうえで引き続き売却を実施してまいります。

以上の対応策に取り組んでおりますが、これら対応策の実現可能性は、国際情勢の動向、世界的な原材料価格、エネルギー価格の高止まり、部品の突発的な長納期化などの外部要因に影響を受け、業績回復による黒字転換が遅延し、当企業グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当企業グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和4年12月1日 至 令和5年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維機械事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	15,881	2,980	18,861	—	18,861
セグメント間の内部売上高 又は振替高	203	6	209	△209	—
計	16,084	2,986	19,070	△209	18,861
セグメント利益又は損失(△)	△1,091	412	△678	△571	△1,250

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△571百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和5年12月1日 至 令和6年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維機械事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	16,381	2,852	19,233	—	19,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	152	3	156	△156	—
計	16,533	2,855	19,389	△156	19,233
セグメント利益又は損失(△)	178	302	480	△565	△84

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△565百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。